

令和3年度

事業報告書

(自 令和3年4月1日 ~ 至 令和4年3月31日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所

## 目 次

I	研究調査事業	1
1.	自主調査研究事業	1
(1)	日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究	1
(2)	欧州経済研究会	1
(3)	ASEAN 研究会	2
(4)	資源エネルギー研究会	3
(5)	貿易直接投資研究会	3
2.	補助事業	4
(1)	WTO 改革の原点と焦点調査研究補助事業	4
(2)	世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究補助事業	5
(3)	USMCA や米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究補助事業	6
3.	助成・受託事業	7
(1)	RCEP が日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査事業	7
(2)	中国：中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究事業	8
(3)	アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究事業	8
(4)	カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査	9
4.	直接投資統計データ整備事業	11
(1)	国際直接投資統計の整備	11
(2)	国際比較統計の作成	11
(3)	ITI 財別商品別国際貿易統計マトリックスの作成	11
(4)	日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携	11
II	情報提供事業	12
1.	定期刊行物の発行	12
(1)	季刊「国際貿易と投資」	12
(2)	世界経済評論の発行	14
(3)	無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行	16
2.	ホームページの充実	16
(1)	季刊誌「国際貿易と投資」の掲載論文等の全文公表	16
(2)	コラム欄	16

(3) フラッシュ欄.....	17
(4) ITI 調査研究シリーズ.....	18
(5) JKA 補助事業、ITIC 助成事業の成果公表 .....	19
(6) 国際比較統計 .....	19
(7) 世界 Econo.Biz セレクト（動画サイト） .....	19
(8) ホームページのアクセス状況 .....	20
3. 講演会・セミナーの開催・参加など .....	21
(1) 講演会・セミナーの開催.....	21
(2) 講師派遣等.....	21
(3) 寄稿等 .....	21
(4) 取材等 .....	23
(5) 客員研究員の拡充.....	23
(6) 会員制度と勉強会の開催.....	23

## I 研究調査事業

### 1. 自主調査研究事業

#### (1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などの FTA をはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催した。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行った。

**【国際貿易投資研究会】（座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI 理事、ITI 客員研究員）**

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「アジアの通商秩序と RCEP：課題と展望」 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授、ITI 客員研究員） 助川成也（国士舘大学政経学部教授、ITI 客員研究員）	4月5日
第2回	「EU の中国政策－転換と持続－」 田中素香（東北大学名誉教授、中央大学経済研究所客員研究員、ITI 客員研究員）	7月12日
第3回	「2021年版ジェトロ世界貿易投資報告より～新型コロナが変えた世界、持続可能な国際ビジネスの展望～」 伊藤博敏（JETRO 海外調査部国際経済課長）	9月13日
第4回	(1) 「RCEP の発効と今後の課題」 清水一史（九州大学経済学研究院教授、ITI 客員研究員） (2) 「相次ぐ CPTPP 加盟申請とその対応」 菅原淳一（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社調査部主席研究員、ITI 客員研究員） (3) 「米国による新経済枠組み構築に向けた動き」 若松 勇（JETRO 海外調査部長）	2022年 2月28日

#### (2) 欧州経済研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授、ITI 客員研究員）

本年度は、EU 復興基金等を使った EU および各国のコロナ禍からの回復ぶりに注視していった。また、英国が EU を離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EU の対英、対米経済関係も注目された。さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行った。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「EU 政治・経済の現状に関する議論」	6月29日

第2回	「ポスト・コロナを見据えた欧州経済～グリーン化、デジタル化で復興」 長部重康（法政大学名誉教授、ITI 客員研究員）	9月8日
第3回	「南欧の挑戦～コロナ禍からの復興と構造改革」 新井俊三（ITI 客員研究員）	10月27日
第4回	(1)「ドイツの気候変動とデジタル化への取り組み～復興強靱化計画（DARP）を中心に」 田中信世（ITI 客員研究員） (2)「EUの気候変動・脱炭素への挑戦～『Fit for55』主要政策を中心に」 田中 晋（JETRO 主任調査研究員）	2022年 1月26日
第5回	「COVID-19 禍における EU の貿易・投資動向と中小企業のビジネス環境」 植原行洋（京都産業大学国際関係学部教授）	3月2日
第6回	(1)「エラスムス・プラスとチューリング・スキーム」 久保広正（摂南大学経済学部教授、ITI 客員研究員） (2)「グリーン化・デジタル化をめざす EU 産業政策のメゾ経済評価（過去から未来へ）」 中野幸紀（関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員）	3月23日

### (3) ASEAN 研究会（座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員）

本年度は、依然として続く米中の対立関係や新型コロナウイルス感染拡大に端を発するサプライチェーンの混乱の渦中において、より重要性が増す ASEAN 経済と AEC（ASEAN 経済共同体）に関し、貿易・エネルギーなど様々な観点から調査分析を実施した。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	(1)「今年度の研究プロジェクトの概要」 吉岡武臣（ITI 主任研究員） (2)「AEC2025 ブループリントの中間評価」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員）	5月24日
第2回	「交渉開始 20 年 ASEAN 中国 FTA の現状」 助川成也（国士舘大学政経学部教授、ITI 客員研究員）	7月19日
第3回	「ベトナムの農水産品の貿易と FTA による影響」 吉岡武臣（ITI 主任研究員）	9月27日
第4回	(1)「ASEAN のエネルギー見通しとラオスにおける水力発電」 春日尚雄（都留文科大学教養学部地域社会学科教授、ITI 客員研究員） (2)「ASEAN 経済統合と競争政策」	11月22日

	福永佳史（経済産業省通商政策局経済連携課長）	
第5回	「保護主義とコロナ拡大下の ASEAN 経済統合と RCEP 発効—2021 年以降の新たな変化の下で—」 清水一史（九州大学大学院経済学研究院教授、ITI 客員研究員）	2022 年 2 月 7 日

さらに、調査研究シリーズに「アジアの国際経済環境の変化と ASEAN の対応」として成果報告書（全文）を公表した。

#### （4）資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 東京国際大学教授、ITI 客員研究員）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係、湾岸産油国等の資源供給国の政治・経済情勢の動向、世界最大の生産国でもある米国等のエネルギー政策等を考慮しつつ検討した。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「自動車をめぐる動きと自動車産業の展望」 亀井淳史（技術経営コンサルタント、元株式会社テクノバ代表取締役）	5 月 28 日
第2回	「主要国における資源・エネルギー戦略としての水素」 丸田昭輝（株式会社テクノバエネルギー研究部エネルギー調査グループグループマネージャー）	7 月 23 日
第3回	「石油需給と将来展望」 藤澤 治（FE アソシエーツ代表、オイル・アナリスト）	9 月 28 日
第4回	「地球温暖化と脱炭素のファクトフルネス」 杉山大志（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）	11 月 26 日

#### （5）貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

本研究会は従来、対面方式で行っていたため、本年度は昨年度と同様に新型コロナウイルス感染予防対策の関係で開催しなかった。

## 2. 補助事業

次の事業を公益財団法人 JKA の補助事業採択を受け、関連研究会等を発足させ、委員による研究発表、セミナー開催、報告書の執筆を行った。

### (1) WTO 改革の原点と焦点調査研究補助事業

機能不全に陥っていた WTO は、3月にオコンジョイウェアラ新事務局長が就任し、現在の機能不全の改革に取り組むと期待された。当研究会では WTO の決定プロセスと組織機構上の各論に亘る改革への議論・提言と並んで、WTO の根本にかかわる大所高所からの議論と提言をとりまとめた。

【WTO 改革の原点と焦点調査研究会】(座長：中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士、ITI 客員研究員)

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「今年度研究テーマ等に関する打ち合わせ、意見交換」	5月31日
第2回	「TRIPS ウェイバー提案をめぐる論争とパンデミック後の TRIPS 体制への示唆」 平見健太（早稲田大学社会科学総合学院講師）	9月17日
第3回	「中国国有企業に対する産業助金規律の強化：GATT 第6条第6項(C)、FTA の活用」 梅島 修（高崎経済大学経済学部国際学科教授）	10月25日
第4回	「貿易紛争処理について」 福永有夏（早稲田大学社会科学部教授）	11月29日
第5回	(1) 「『レベルプレイングフィールド』をめぐる問題について」 米谷三以（METI 通商政策局通商法務官） (2) 「WTO 交渉機能再活性化の可能性」 中川淳司（中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士、ITI 客員研究員）	2022年 1月31日

成果報告として3月17日にジェトロ共催オンラインセミナー「WTO と FTA を通じた新たな通商ルール形成の可能性」をオンライン形式の ZOOM にて開催した。当日の録画記録は YouTube 「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルにて公開している。

## (2) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究補助事業

米中デカップリング（経済分断）が進む中で、ポスト中国生産を代替する有力拠点地 ASEAN、中でもメコン地域（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）が注目されていた。コロナ禍により中国生産に過度に依存するリスクが再認識され、安心できる、信頼性の高いサプライチェーンの構築が喫緊の課題となっていた。

メコン地域の工業化の現状は、ベトナムが突出している以外は、カンボジアで衣類や電子部品の輸出が活発化している程度、ベトナムを追い上げる工業的能力はまだみられない。CLM 諸国では製造業投資が少なく、現時点では最終製品の大規模輸出のための工場はまだみられない。よって、当面は、ベトナムの工業化の深化・高度化を図り生産性を向上させて、ベトナムをメコン地域の核に育成し、ベトナム+1 を通じてメコンの工業化の底上げを図ることがメコン地域経済発展の現下のシナリオとなる。

ASEAN 東京への働きかけとしては、ASEAN センターでセミナーを開催し、JKA 報告の内容を周知することを考えている。

【メコン研究会】（座長：高橋与志 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授、ITI 客員研究員）

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「直接投資統計からみた ASEAN 域内投資」 増田耕太郎（ITI 客員研究員）	7月29日
第2回	「米国・中国・ASEAN の貿易～米国の対中追加関税措置と IT・労働集約財貿易への影響～」 大木博巳（ITI 研究主幹）	9月29日
第3回	(1)「中国ミャンマー経済回廊（CMEC）：Aung Kyaw 氏の 2020 年度報告に 2019 年 3 月視察を重ねて」 藤村 学（青山学院大学経済学部教授、ITI 客員研究員） (2)「ミャンマー最新事情、現地報告」 山岡寛和（JETRO ヤンゴン事務所海外投資アドバイザー、DICA（ミャンマー投資企業管理局）ジャパンデスク・アドバイザー）	11月12日
第4回	「タイ企業の対外直接投資動向について」 牛山隆一（公益社団法人日本経済研究センター主任研究員）	12月8日
第5回	(1)「The overview of Thai economy」 Jirada Prasartpornsirichoke（Chulalongkorn University） (2)「Growing Chinese FDI in Vietnam manufacturing sector and the Vietnamese government's international trading strategy towards US」	12月28日



	and China」 Pham Thi Ngan (Ton Duc Thang University)	
--	--	--

成果報告として、ITI 連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」を YouTube「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルにて発表した。

### (3) USMCA や米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究補助事業

新 NAFTA (USMCA) の原産地規則の強化により、メキシコから関税無しで米国に自動車やその部品を輸出することは困難となった。企業は北米での部材の現地調達を増やすだけでなく、メキシコでの生産を維持するか、あるいは米国へ生産を移管するかどうかを決断しなければならなくなっていた。本調査は、日本企業に対して北米などでの生産ネットワークの再編に資する情報を提供することを目的とした。

【米国研究会】(座長：瀧井光夫 桜美林大学名誉教授、ITI 客員研究員)

	テーマ/報告者	開催日
第1回	(1) 「バイデン政権の通商政策と米国経済の再生」 瀧井光夫 (桜美林大学名誉教授、ITI 客員研究員) (2) 「日米のグローバリゼーションの特徴と北米戦略」 高橋俊樹 (ITI 研究主幹)	9月21日
第2回	(1) 「米国の対中追加関税措置と対中通商政策 2020年～2021年の動き」 大木博巳 (ITI 研究主幹) (2) 「韓国の対米直接投資動向とサプライチェーン強化報告書に対する見方」 百本和弘 (JETRO 海外調査部主査、ITI 客員研究員) (3) 「バイデン政権の貿易協定やインド太平洋構想 (FOIP) 等への対応」 福山章子 (株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト)	10月28日
第3回	(1) 「米中デカップリングとサプライチェーン再編」 馬田啓一 (杏林大学名誉教授、ITI 理事、ITI 客員研究員) (2) 「アジア太平洋 (インド太平洋) エリアにおける米国の新たなデジタル貿易戦略」 岩田伸人 (青山学院大学地球社会共生学部教授、ITI 客員研究員) (3) 「バイデン新政策の経済成長や国際競争力への影響」 鈴木裕明 (ITI 客員研究員)	11月19日
第4回	(1) 「バイデン政権の今後の議会での争点と対応～サプライチェーンの観点から～」 山田良平 (株式会社三井物産戦略研究所北米・中南米室長)	12月20日

	(2)「日本企業の北米における事業戦略ー2021 年度海外進出日系企業実態調査（北米編）よりー」 中溝 丘（JETRO 海外調査部米州課長）	
--	---	--

成果報告として、3月15日にITI オンラインセミナー「大きく変化する通商環境への企業の対応」を開催した。

### 3. 助成・受託事業

一般財団法人 貿易・産業協力振興財団（ITIC）から助成を受け、以下の調査研究を進めたほか、カナダ大使館より今後の日加経済関係の深化を目的とした下記のプロジェクトを受託し、調査研究を進めた。

#### (1) RCEP が日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査事業

日本や中国、韓国、ASEAN など 15 か国は、2020 年 11 月 15 日（日）、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）に署名した。これを受けて、RCEP は日本を含む 10 か国において 2022 年 1 月に発効した。RCEP は、世界人口および国内総生産（GDP）の 3 分の 1 近くを占める世界最大級の自由貿易経済圏となった。当初参加交渉に加わっていたインドは不参加となったため、インド抜きの RCEP の関税削減効果を分析した。そして、その結果を基に、日インド EPA や日ベトナム EPA などの EPA/FTA との関税削減効果の比較を行い、ASEAN や中韓及び豪・NZ・インドなどのアジア太平洋地域における日本企業にとって有利なサプライチェーンの在り方を探った。これらの関税削減効果は、海外展開する日本企業のサプライチェーンの最適化を図る上で有益な情報と考えられる。

期 間	作業内容
5 月～6 月	文献、資料、基礎情報収集。
6 月～7 月	日米貿易協定(第 1 段階)/日インド EPA/日ベトナム EPA/日 EU・EPA/ ベトナム EU・FTA の協定税率をピックアップ。
8 月～9 月	各国の平均関税率を計算。
10 月～11 月	ITI 主催のカナダ研究会セミナー、及び ITI・カナダ大使館オンライン会合で、これまでの本助成事業の成果(RCEP・CPTPP の関税削減やサプライチェーンへの影響)を報告。
10 月～12 月	各国の関税削減額、関税削減率を計算。
2022 年 1 月～2 月	これまでの作業のとりまとめと、報告書の作成。

## (2) 中国：中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究事業

中国は製造業のイノベーション及びデジタル・トランスフォーメーション（DX）を深化させつつ経済成長を図ろうとしている。また、急速に高齢化社会に入り労働人口が減少する中で、特に AI の活用を図っており、既に運転車の研究開発、デジタル人民元の発行などの実験が行われている。研究会では、進んでいる中国の DX および AI 研究の現状を分析し、我が国の DX 対応に対する参考に処した。

【中国研究会】（座長：梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI 客員研究員）

	テーマ／報告者	開催日
第 1 回	「今年度研究テーマ等に関する打ち合わせ」	5 月 13 日
第 2 回	(1) 「デジタル人民元と人民元国際化」 露口洋介（帝京大学経済学部教授） (2) 「米中経済制裁と米国による経済制裁域外適用」 梶田幸雄（中央大学法学部教授、ITI 客員研究員）	9 月 14 日
第 3 回	(1) 「『デジタルシルクロード』の実態」 朱 炎（拓殖大学政経学部教授） (2) 「中国国有企業改革における DX への期待と現実」 岡寄久美子（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）	10 月 28 日
第 4 回	(1) 「DX をめぐる中国メディアの報道」 高田智之（ジャーナリスト） (2) 「中国の電力不足問題」 佐野淳也（株式会社日本総合研究所調査部主任研究員）	11 月 25 日
第 5 回	(1) 「中国個人情報保護法の立法動向及び日本企業への影響」 田 漢哲（北京大成律師事務所パートナー・弁護士） (2) 「中国のデジタル戦略とこれに対抗する西側諸国の経済制裁」 梶田幸雄（中央大学法学部教授、ITI 客員研究員）	2022 年 1 月 20 日

## (3) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究事業

本年度は、とりわけデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進展しつつあるアフリカ諸国のダイナミズムを、アフリカビジネス協議会と連携をとりながら、それらに関心を高めつつある企業に情報提供することで、わが国企業の対アフリカビジネスへの関心を高めるパイロット役を果たすことを目的として活動を行った。

【ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究会】（座長：平野克己 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員）

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「今年度の研究会の進め方、プロジェクトの概要について」	5月24日
第2回	及川美穂（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団総務課長）、岡田正大（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）、佐藤 哲（株式会社 INCJ ディレクター）、白戸圭一（立命館大学国際関係学部教授）、羽田 裕（豊田通商株式会社渉外部部長補）、原ゆかり（株式会社 SKYAH 代表取締役）、本間 徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の7名の委員より提供された資料・情報を共有し、報告と討論を実施した。	6月21日
第3回	及川美穂、佐藤 哲、白戸圭一、羽田 裕、原ゆかり、本間 徹の6名の委員より提供された資料・情報を共有し、報告と討論を実施した。	7月26日
第4回	岡田正大、佐藤 哲、白戸圭一、羽田 裕、原ゆかり、本間 徹の6名の委員より提供された資料・情報を基に討論を実施した。	9月1日
第5回	及川美穂、岡田正大、佐藤 哲、白戸圭一、羽田 裕、原ゆかり、本間 徹の7名の委員より提供された資料・情報を基に討論を実施した。	10月27日
第6回	佐藤 哲、羽田 裕、原ゆかりの3名の委員より本研究会報告書の骨子案を説明。これについて他の委員を加えた討論を実施した。	11月22日
第7回	及川美穂、岡田正大、白戸圭一、本間 徹の4名の委員より本研究会報告書の骨子案を説明。これについて他の委員を加えた討論を実施した。	12月22日

#### (4) カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査

日本とカナダとの貿易は、長期にわたり日本のカナダへの自動車・機械の輸出と資源と農産物の輸入という相互補完的な関係(垂直的分業)を続けてきた。しかしながら、カナダの産業構造は既に資源や農産物に偏ったものではなく、自動車や航空宇宙機器、バイオ・医薬産業、医療機器、資源開発機器、IT 通信機器などの先端技術分野の比重が高まっている。したがって、長年の垂直型の日加貿易構造を修正するには、最初のステップとして、日本はカナダの産業構造の変化とイノベーションの進展を正しく認識することが求められる。

本調査プロジェクトは、①カナダの現代産業の概観、②カナダの最近のイノベーション政策、③CPTPP などの多国間貿易協定の関税削減効果とサプライチェーンへの影響、を調査分析し、その成果を日本企業に提供し日加経済関係の発展につなげることを目的としてカナダ研究会を立ち上げた。

本プロジェクトはカナダ研究会を3回にわたって開催し、その成果を報告書に取りまとめ、国際貿易投資研究所のHP上の調査研究シリーズに掲載した。そして、カナダ大使

館と協力し、オンライン会合とオンラインセミナーを開催した。

【カナダ研究会】（座長：田中俊弘 麗澤大学外国語学部教授）

	テーマ／報告者	開催日
第1回	(1) 「ITI カナダ研究会への協力と期待」 徳永 陵（カナダ大使館上席投資担当官） (2) 「新型コロナ感染拡大のカナダ経済への影響、日系企業の経営への影響、 連邦・州政府の政策」 斎藤健史（JETRO トロント事務所長） (3) 「CPTPP の現状と今後の動向」 高橋俊樹（ITI 研究主幹）	9月9日
第2回	(1) 「日本－カナダ間の貿易と CPTPP の影響」 吉岡武臣（ITI 主任研究員） (2) 「カナダの CPTPP への期待とビジネス界の動き」 Lisa Mallin（カナダ大使館一等書記官） (3) 「最近の中国と台湾の CPTPP 加盟申請について」 高橋俊樹（ITI 研究主幹）	10月21日
第3回	(1) 「カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査」 中本 悟（立命館大学経済学部特任教授） (2) 「カナダ産業の国際競争力に関する現状報告」 李 炯直（北海学園・北海商科大学商学部教授） (3) 「クリティカルミネラルとカナダにおけるイノベーション政策」 Andrew DeWit（立教大学経済学部教授） (4) 「カナダのイノベーション政策の現状」 田中俊弘（麗澤大学外国語学部教授）	12月9日

カナダ大使館商務部農水産品担当者、Alberta, Quebec, BC 州政府等が参加した ITI・カナダ大使館オンライン会合を以下のとおり開催した。

	テーマ／報告者	開催日
(1) 「日本－カナダ間の貿易と CPTPP の影響」 吉岡武臣（ITI 主任研究員） (2) 「日本の農産物を中心とした CPTPP を利用した輸出の可能性」 高橋俊樹（ITI 研究主幹）		11月28日

成果報告として、ITI オンラインセミナー「カナダの産業とイノベーション政策及び自

由貿易協定の影響」を以下のとおり開催した。

テーマ／報告者	開催日
(1) 「カナダの新経済政策と日系企業の事業活動への影響」 齋藤健史（JETRO トロント事務所長）	2022 年 3 月 24 日
(2) 「現代カナダ産業の特質」 中本 悟（立命館大学経済学部特任教授）	
(3) 「カナダの産業における国際競争力の現状」 李 炯直（北海商科大学商学部商学科教授）	
(4) 「カナダにおけるクリティカルミネラル戦略について」 Andrew DeWit（立教大学経済学部経済政策学科教授）	
(5) 「カナダにおけるイノベーション政策の現状」 田中俊弘（麗澤大学外国語学部教授、日本カナダ学会副会長）	
(6) 「新時代の日加経済関係への TPP のインパクト」 高橋俊樹（ITI 研究主幹）	
(7) 「日本－カナダ間の貿易と CPTPP の影響」 吉岡武臣（ITI 主任研究員）	

#### 4. 直接投資統計データ整備事業

##### (1) 国際直接投資統計の整備

世界各国・地域の直接投資統計の公表状況を確認し、直接投資額、直接投資残高を中心にデータ整備を行っている。その成果の一部を「世界主要国の直接投資統計集～国・地域編 2021 年版」にとりまとめた。

##### (2) 国際比較統計の作成

最新時点の内容となるように 3 月下旬に掲載データを見直し、照会等が多い系列を追加。それにあわせて、ホームページの国際比較統計欄を更新した。

##### (3) ITI 財別商品別国際貿易統計マトリックスの作成

対象となる品目の大分類を国連が作成している財別分類（BEC 分類）を基本にすることを決め、具体的な品目の検討に着手した。

##### (4) 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携

本年度は、新基準年の時系列データが昨年更新されたことに伴うデータベース再構築作業に関して、新モデルの産業分類を検討した。

また、10月11日～13日に開催された第28回 INFORUM 国際会議（Inforum Virtual Conference 2021）に参加した。

## II 情報提供事業

### 1. 定期刊行物の発行

#### (1) 季刊「国際貿易と投資」

2021年夏号（特集「ASEANにおける中国」）を6月に発行した。

掲載論文等は次のとおり。

124号	表題	執筆者
論文／研究 ノート	1. 中国企業、ASEAN 事業を拡大強化－懸念される日本企業の地位低下－	牛山隆一
	2. ミャンマーにおける一帯一路（その1）～中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）の背景～	Aung Kyaw
	3. インドネシアにおける中国の一帯一路戦略～精錬所・高速鉄道・発電事業の事例	Padang Wicaksono / Lionel Priyadi
	4. 第14次5か年計画と2035年長期目標から中国経済を考える	今村弘子
	5. EUの通商戦略と対インド関係～インド太平洋地域での中国の活動活発化で関係強化を模索	田中信世
	6. 日本の新時代のグローバリゼーションを探る～高収益構造への転換を迫られる日本と子会社活用による輸出拡大が求められる米国～	高橋俊樹
	7. 日本のエレクトロニクス産業の盛衰～デジタル敗戦を超えられるか～	大木博巳
	8. 令和2年度の日本の経済外交：外交実務の観点からの回顧と若干の展望	安部憲明

2021年秋号（特集「ブレグジット後のEUと英国」）を9月に発行した。

掲載論文等は次のとおり。

125号	表題	執筆者
論文／研究 ノート	1. EUの通商戦略と対米関係、対中関係の現状－「米国第一主義」決別・新たな関係構築、中国「体制的ライバル」再定義・戦略転換－	田中友義
	2. 投資立国、英国の新たな選択～EU離脱後のグランドデザイン～	大木博巳

	3. 車載電池事業などで欧州市場での攻勢を強める韓国企業	百本和弘
	4. ミャンマーにおける一帯一路（その2）～中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）の背景～	Aung Kyaw
	5. FTA 利用の効果が高い日本の貿易構造	高橋俊樹
	6. 中国の人工知能（AI）政策と日本企業の戦略の方向性	真家陽一
	7. 経済協力開発機構（OECD）事務総長選の概要と意義	安部憲明

2021 年冬号（特集「米中対立の時代における日中韓台の貿易」）を 12 月に発行した。掲載論文等は次のとおり。

126 号	表 題	執筆者
論文／研究 ノート	1. 米中対立の時代を迎えて岐路に立つ日中韓台貿易のウィンウィン関係～貿易の発展には安定した国際経済関係が必要～	大木博巳
	2. 台湾との関係強化を図る日米欧と中国離れの動きをみせる台湾企業～世界経済に不可欠となった台湾の電子産業集積～	宇佐美喜昭
	3. 「脱日本」と「脱中国」、2つの「脱」に傾斜する韓国政府・産業界	百本和弘
	4. EU とドイツの対中国経済関係～メルケル後のドイツの対中政策を展望する	田中信世
	5. 知的財産権強国建設要綱を踏まえた中国の知財政策動向	真家陽一
	6. FTA を利用できる品目の割合が低い日本～日本、インド、ベトナム、EU における FTA 利用の実態～	高橋俊樹
	7. 日本ワインに関する地域ブランド政策とブドウ品種	児玉 徹

2022 年春号（特集「変化するアジア太平洋の生産分業」）を 2022 年 3 月に発行した。掲載論文等は次のとおり。

127 号	表 題	執筆者
論文／研究 ノート	1. ベトナムの工業化の深化・高度化の課題	トラン・ヴァン・トウ
	2. ASEAN 貿易の新成長トライアングル～中・越・米の分業とベトナムの課題～	大木博巳
	3. 日本企業のアジア太平洋での活動に与える RCEP の影響	高橋俊樹
	4. 政治不安なお続くマレーシア～政権乗っ取りを貫徹させたい UMNO ナジブ陣営～	小野沢純
	5. 第 2 次モディ政権下のインド経済の動向と新たな挑戦	小島 眞



	6. 中国のカーボンニュートラル政策の動向と今後の方向性	真家陽一
	7. コロナ禍での中南米の経済・政治の動向と SDGs（持続可能な開発目標）	堀坂浩太郎

## (2) 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊した。

号 数	発売日	特 集
714号（2021年5・6月号）	4月15日	「経済安全保障の罫：問われる国・企業の国際力」
715号（2021年7・8月号）	6月15日	「グローバル化の評価と行方：進・資本主義への鼓動」
716号（2021年9・10月号）	8月15日	「コロナ禍欧州の飛躍：グリーン復興とグローバルブリテン」
717号（2021年11・12月号）	10月15日	「インド太平洋構想と Quad：安保と経済のジレンマ」
718号（2022年1・2月号）	12月15日	「バイデン政権一年目の評価と展望：期待と懸念」
719号（2022年3・4月号）	2022年 2月15日	「環境制約下のエネルギー資源問題－需給と価格：変調の予測－」



# 世界経済評論 5月6日

World Economic Review 2021 Vol.65 No.3

通巻714号

- 03 【巻頭言】コロナ禍が問う「真のリーダーシップ」とは? (ケイムズ・エンバードメント・イン・ファッション創設者・名誉会長) 尾原孝子
- 05 【特集】**経済安全保障の罅：問われる国・企業の国際力**
- 06 甘利明が語る どうする日本の経済安全保障 (衆議院議員・元経済産業大臣) 甘利 明
- 13 WTO/ガットにおける安全保障例外の法的検討 (東京大学名誉教授・元WTO上級委員) 松下清雄
- 27 国境を越えるデジタル・データの流通と規制 (東京外国語大学非常勤教授) 須田祐子
- 36 米中新冷戦下の安全保障貿易管理 (東京大学公法経済学大学院教授) 鈴木一也
- 44 中国・国防動員法に見る政治的リスクと危機管理 (エリス・コンサルティング代表) 立花 聡
- 52 米国知財紛争に対するリスク管理と危機対応 (シグラー・マイヤース外務法務事務所上級パートナー) 岸本芳也
- 64 2021年、企業がとるべき通商戦略とは (戦略リサーチセンター主任研究員) 田中雄作
- 73 中国の対外援助・南南協力と世銀報告の衝撃：問われる中国の対応 (日本国際フォーラム上級研究員) 坂本正弘
- 81 [F&I] 日英EPAのビジネス影響 (シグラー・マイヤース外務法務事務所チーフ顧問/アナリスト) 濱山聖子
- 88 【特集】新「5カ年計画」で制裁との持久戦に挑む北朝鮮：朝鮮労働党第8回大会の特徴と展望 (慶応義塾大学アジア研究所特別研究員) 上塚宏之
- コラム] 企業は経済安保にどう備えるか (明治大学経済学専攻) 酒川昌彦 23
- 米中緊張の狭間で直面する企業・大学のリスク (上智大学経営戦略センター客員教授) 押田 勇 60
- Insight America インディアン内務長官 (通訳家/コロンビア大NY校) 佐藤彰彰 84
- Chat Bis-USA 急速なグローバリゼーションが生んだ米国社会の歪み (アンプル大学フュアパス最高大学院教授) 小田部正明 86
- 【書評】 佐々木 著『自由貿易はなぜ必要なのか』 (外務省経済貿易政策課長) 安部昭明 95
- 戸宮康之 著『なぜ「よそ者」とつながることが重要なのか：生存戦略としてのネットワーク経済学入門』 (早稲田大学名誉教授) 島田啓一 96
- 高 良・王 著『板井口之助 監修/劉 瑞 訳『超限戦：21世紀の「新しい戦争」』 (慶応義塾大学大学院) 古川純子 97

cover photo: 甘利 明氏



# 世界経済評論 7月8日

World Economic Review 2021 Vol.65 No.4

通巻715号

- 03 【巻頭言】ビジネスの姿：地球と地域の持続可能性に向けて (ウラヤ (株) 代表取締役社長) 夏原悠介
- 05 【特集】**グローバル化の評価と行方：進・資本主義への鼓動**
- 06 寺島実郎が語る 産業資本主義後の価値基準と新ルール形成 (日本総合研究所会長) 寺島実郎
- 14 グローバリゼーションという「新技術」を活かすために (学習院大学経済学専攻) 横 寛
- 22 歴史から考える「グローバリゼーションの終焉」 (京都大学人間文化学専攻教授) 柴山桂太
- 30 日本経済のグローバリゼーション：実態と影響 (早稲田大学名誉教授) 清田秀次郎
- 41 グローバリゼーション新次元：米産業界の軌跡と今後 (国際貿易政策研究所客員研究員) 鈴木和明
- 50 金融グローバリズムがけん引する資本主義はサステナブルか? (CSV 関係機関理事) 水上武彦
- 60 [F&I] 日米のグローバリゼーションの違い (国際貿易政策研究所研究員) 高橋俊樹
- 66 議論 Society5.0 ニューノーマル時代のデジタル経営 (東京大学大学院工学系研究科教授) 森川博之
- 77 【特集】米国の対中規制強化と日本への影響 (日中経済協会専任理事) 杉田定大
- 82 【議論】火星へ行く (慶応大学先端研究所特任教授) 藤岡秀志
- 高山真直を偲ぶ 「自由貿易の王道」を邁進し (慶応義塾大学名誉教授) 前田茂樹 85
- コラム] グローバリゼーションの中、マイウェイを行く And did it my way (ビジネススクール/早稲田大学大学院教授) 今川智美 87
- Chat Bis-USA 米国大企業に見捨てられつつある「失われた」共和党 (早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シニア・ビジネススレッジ准教授) 小田部正明 64
- Insight America 「海ゆかば」、リヒャルト・ゾルゲ (通訳家/コロンビア大NY校) 佐藤彰彰 75
- 【書評】 大島正太郎 著『日本開国の原点：ペリーを派遣した大艦隊「黒船」の外交と政治』 (外務省経済貿易政策課長) 安部昭明 88
- 朽木町文・富澤有志・板井啓一 編著『米中経済戦争と東アジア経済』 (慶応義塾大学経済学専攻) 石川幸一 89

cover photo: 寺島実郎氏



# 世界経済評論 9月10日

World Economic Review 2021 Vol.65 No.5

通巻716号

- 03 【巻頭言】コロナ禍と今後の中国経済との向き合い方 (日中経済協会理事長) 伊澤 正
- 05 【特集】**コロナ禍欧州の飛躍：グリーン復興とグローバルアテン**
- 06 Green & Globalの欧州新時代：本特集の解説と特集論文の紹介 (本誌特集企画委員・東北大学名誉教授) 田中素香
- 17 始動するEUのグリーン復興 (第一生命経済研究所主筆/エコノミスト) 田中 理
- 29 グリーン政策を巡る“欧州中銀を含めた政策シフトと金融市場の課題” (日FP/リサーチ＆アドバイザリー/グローバル経済本部副会長) 中島麻奈
- 38 グリーン復興とイタリア：ドラギ政権の政策と展望 (共立女子大学国際学部教授) 八十田博人
- 48 ハンガリー体制転換の一般性と特殊性：盧田常夫氏の遺著によせて (西南学院大学名誉教授) 上塚 彰
- 56 Brexit後の英国の挑戦：TCA, 新成長戦略, そしてグローバルアテン (欧州三井物産戦略情報課 GM) 平石隆司
- 70 EUの対中国戦略：欧州はいかなるツールで何を狙うのか (慶應義塾大学総合政策学部教授) 鶴岡路人
- 79 「価値観同盟」の試練：英なきEU・メルケルなきEUの新時代 (日本経済新聞社欧州局長兼委員) 赤川省吾
- 88 [F&I] セキュリティクリアランスとは何か (法政大学人間経済学部教授) 永野秀雄
- 95 【議論】Society5.0 イノベーション志向経営：ものづくりの選襲 (コニカ/リサーチ＆アドバイザリー/執行役員) 市村雄二
- コラム] 絶望を希望に変える欧州財政金融政策は可能か (早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シニア・ビジネススレッジ准教授) 小田部正明 93
- Insight America 世界人口の将来はいかんな (通訳家/コロンビア大NY校) 佐藤彰彰 91
- Chat Bis-USA 軌跡に立つアメリカ (早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シニア・ビジネススレッジ准教授) 小田部正明 93
- 「甘い生活」からのリセットなるか? サウジアラビアの生活習慣病とのバトル (Phoenix LLC社 上級コンサルタント/CEO) 川合麻由美 104
- 【書評】 渡辺利夫 著『後藤新平の台湾：人類もまた生物の一つなり』 (拓殖大学教授) 佐藤幸志 106
- 浅川雅嗣 著『清水功成 関も手「通貨・租税外交」協定と政経の真実』 (外務省経済貿易政策課長) 安部昭明 107
- Soner Çagaptay 著『The New Sultan: Erdogan and The Crisis of Modern Turkey』 (ITJ 東京研究員) 夏目美鈴子 108
- Hannah Lucinda Smith 著『Erdogan Rising: A Warning to Europe』 (ITJ 東京研究員) 夏目美鈴子 108
- 斎藤修・古川純子 編著『分水嶺にたつ市場と社会：人間・市場・国家が織りなす社会の変容』 (横浜国立大学名誉教授) 上川孝夫 109

cover photo: 中島麻奈氏



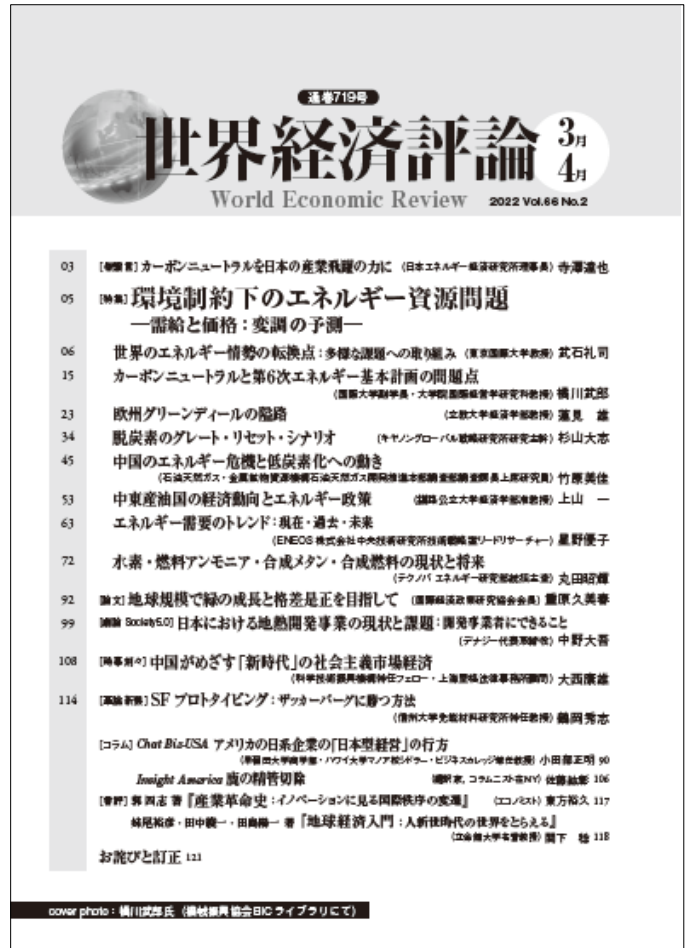
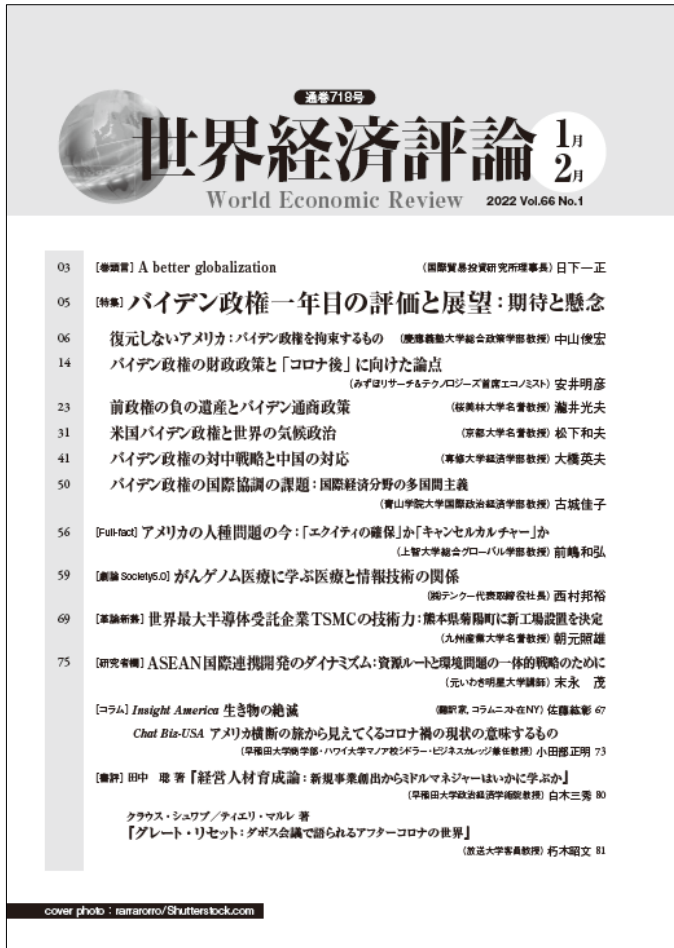
# 世界経済評論 11月12日

World Economic Review 2021 Vol.65 No.6

通巻717号

- 03 【巻頭言】日本から革新的なワクケン、治療薬を創製するために (第一三共株式会社代表取締役社長兼 CEO) 眞鍋 淳
- 05 【特集】**インド太平洋構想とQuad：安保と経済のジレンマ**
- 06 インド太平洋とQuad連携の進展の意味するもの (神奈川大学法学部・法学研究科教授) 大庭三枝
- 17 FOIP/Quadに賭ける日本の課題 (政策研究大学院大学政策研究センター教授・客員) 藤田邦彦
- 27 FOIPへのコミットを一段と高める米国：TPP離脱の空白をどう埋めるか (日本貿易振興機構海外調査室上級主任研究員) 若松 勇
- 36 今後のインド太平洋秩序と日印関係 (早稲田大学客員教授) 根本武功
- 44 対話と協力を重視：ASEANのインド太平洋構想 (慶応義塾大学アジア研究所特別研究員) 石川幸一
- 53 豪州と中国が仕掛ける「相互依存の罅」：対中依存を減じるいくつかの考察 (同志社大学法学部・法学研究科政治学専攻) 寺田 貴
- 62 [F&I] インド太平洋貿易における中間財貿易 (国際貿易政策研究所研究員) 大木博巳
- 68 論文] 文化的多様性：インド太平洋構想のアクセラレーター (筑波大学アジア文化研究所特別助産員) 樋口 孝
- 78 【議論】企業価値を高める女性役員を如何に増やすか：米シリコンバレー企業の取り組み (東京経済大学経済学専攻) 野村浩子
- コラム] Chat Bis-USA コロナ禍から見える日米比較：コップ半分の水 (早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シニア・ビジネススレッジ准教授) 小田部正明 76
- Insight America Sylvia Forges-Ryanと通訳、俳句 (通訳家/コロンビア大NY校) 佐藤彰彰 81
- 【書評】 大橋英夫 著『チャイナ・ショックの経済学：米中貿易戦争の検証』 (九州大学大学院経済学専攻) 清水一史 85
- 滝見伸弘 著『チャイナ・アセアンの衝撃：日本人だけが知らない巨大経済圏の真実』 (慶応義塾大学大学院) 古川純子 84
- Ngosi Okonji-Iweala 著『Reforming the Unreformable: Lessons from Nigeria』 (外務省経済貿易政策課長) 安部昭明 85
- 尾玉昌己 著『現代欧州統合論：EUの連邦的統合の歴史的変遷とイギリス』 (東北大学名誉教授) 田中素香 86

cover photo: 大庭三枝氏



### (3) 無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行

延べ 160 名余の有識者による国際経済コラムを毎月曜日に週 5~10 本掲載。

コラムに関連した論文を掲載する IMPACT プラス欄への論文投稿は 2016 年新設以来 21 本となった。(2021 年度は 3 本)。

2021 年度掲載本数は 380 本(前年度 424 本)、アクセス数は 321,983 件(前年度 505,691 件)と夫々 10.4%、36.3%減少した。

## 2. ホームページの充実

### (1) 季刊誌「国際貿易と投資」の掲載論文等の全文公表

前述 定期刊行物の発行の項を参照

### (2) コラム欄

2021 年 4 月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおり。(9 本)

No.	表 題	執筆者	掲載日
85	バイデン政権で日本のサプライチェーンはどう変わるか~大きな可能性を秘める「インド太平洋構想+欧州+拡大 TPP11」~	高橋俊樹	4 月 15 日

86	見え始めたバイデン政権の通商問題への対応～優先事項から外れる CPTPP や第 2 段階の日米貿易協定～	高橋俊樹	6 月 4 日
87	日本とカナダ・ニュージーランドとの貿易で強く機能する TPP11 ～英国や中国の参加の動きと米国の対応～	高橋俊樹	7 月 20 日
88	中国、台湾の TPP 加盟の動きと各国の対応	高橋俊樹	10 月 4 日
89	米中のデジタル・デカップリングと日本の対応	高橋俊樹	12 月 14 日
90	RCEP の発効は日本に何をもたらすか	高橋俊樹	12 月 24 日
91	The prospects of the Mekong region as a China-plus-one	Jirada Prasartporn sirichoke	2022 年 2 月 14 日
92	コロナ禍が炙り出したグローバリゼーションの課題	鈴木裕明	3 月 2 日
93	ロシア経済制裁の中国へのインパクト	高橋俊樹	3 月 24 日

### (3) フラッシュ欄

2021 年 4 月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおり。(26 本)

No.	表 題	執筆者	掲載日
483	転換期を迎える米・台・中の IT 産業の国際分業～21 世紀の原油、半導体を巡る地政学的リスクの高まり～	大木博巳	4 月 20 日
484	緑の党が優勢—9 月のドイツ総選挙に向けて	新井俊三	5 月 17 日
485	EU の通商政策の展開と戦略的自立(その 1)—全方位のグローバル FTA ネットワークの構築—	田中友義	5 月 25 日
486	コロナ禍が米国の輸入に与えた影響～米国の対中輸入減少基調に変化なし～	大木博巳	5 月 28 日
487	米国の輸入における脱中国の動き (1) ～IT 製品の事例～	大木博巳	6 月 11 日
488	EU の通商政策の展開と戦略的自立(その 2)—通商政策の立案・決定・交渉・協定批准プロセス—	田中友義	6 月 24 日
489	WTO デジタル貿易協定の行方	岩田伸人	7 月 8 日
490	米国の輸入における脱中国の動き (2) ～労働集約財はベトナムが ASEAN の輸出拠点～	大木博巳	7 月 12 日
491	WTO 改革と日本	安部憲明	7 月 29 日
492	堅調に回復する中国経済に死角はあるのか?	真家陽一	8 月 23 日
493	労働集約財貿易における脱中国の動き～主要先進国の対中輸入はピークを過ぎた～	大木博巳	9 月 3 日
494	混乱のブラジル政治経済、政界・司法による暴走大統領の食い止	堀坂浩太郎	9 月 16 日

	めがカギに		
495	規制強化が進展する中国のデータ法制	真家陽一	10月6日
496	なぜ中国の対外直接投資は世界第1位になれたのか？	真家陽一	10月18日
497	中国経済の減速要因と今後の見通し	真家陽一	11月11日
498	中国側から見た G20 サミットの注目点	真家陽一	11月15日
499	米国のアジア太平洋デジタル経済協定構想を考える	岩田伸人	11月30日
500	「半導体のスイス」台湾と「シリコンの盾」	大木博巳	12月10日
501	中・越・米貿易の新成長トライアングル～米中対立のエッジに乗る ASEAN の新輸出大国ベトナム～	大木博巳	12月23日
502	中央経済工作会議から中国の 2022 年の経済政策課題を検証する	真家陽一	2022 年 1月5日
503	RCEP を中心とした 2022 年の中国の通商政策	真家陽一	1月14日
504	中国の 2021 年の経済動向と今後の展望	真家陽一	2月14日
505	米国バイデン政権の気候変動対策に課題山積	木村 誠	2月22日
506	全人代を踏まえた中国のインフレリスクの可能性	真家陽一	3月17日
507	ITI 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」 第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」 第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLM を中心に」	牛山隆一 藤村 学 高橋与志 (司会)	3月17日
508	対中輸入依存リスクを軽減する米国～対中追加関税措置がもたらした米国の輸入構造変化～	大木博巳	3月24日

#### (4) ITI 調査研究シリーズ

2021年4月以降に刊行したものは次のとおり。(14本)

No.	タイトル (執筆者)
118	コロナ禍の EU—連帯と結束を求めて (欧州経済研究会編、2021年4月)
119	世界主要国の直接投資統計集 (2021年版) II. 国別編 (2021年6月)
120	ASEAN 経済共同体ブループリント 2025 の中間評価 (石川幸一、2021年6月)
121	通商政策の新たな地平【畠山襄追悼論叢】 (2021年9月)
122	世界主要国の直接投資統計集 (2021年版) I. 概況編 (2021年10月)
123	ITI 国際直接投資マトリックス (2021年版) (2021年10月)
124	中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究 (ITIC、2022年2月)
125	ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究 (ITIC、2022年2月)

126	カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査（カナダ研究会、2022年2月）
127	RCEPが日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査事業結果・報告書（ITIC、2022年2月）
128	USMCAや米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究（JKA、2022年3月）
129	チャイナ+1としてのメコン（JKA、2022年3月）
130	アジアの国際経済環境の変化とASEANの対応（ASEAN研究会、2022年3月）
131	WTO改革の原点と焦点（JKA、2022年3月）

#### (5) JKA 補助事業、ITIC 助成事業の成果公表

本年度実施の JKA 補助事業、ITIC 助成事業の成果を適宜発表（調査研究シリーズ全文を掲載）。

#### (6) 国際比較統計

利用頻度および照会が多い統計データを国際比較可能な形式に製表し、ホームページに掲載した。

#### (7) 世界 Econo.Biz セレクト（動画サイト）

ITI 発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて著者自身による解説を動画で広く対外発表することを目的として、YouTube 上に「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルを開設した。

2021年4月以降に掲載したものは次のとおり（15本）

No.	掲載日	テーマ等	投稿者
13	4月1日	世界経済評論3・4月号「米国はなぜグローバル競争力を高めているのか」	高橋俊樹
14	4月14日	インパクト「イスラーム金融と ESG—コロナ禍を受け「社会」要素を中心に進展が加速—」	金子寿太郎
15	4月14日	世界経済評論2021年5・6月号。特集「経済安全保障の罣：問われる国・企業の国際力」の紹介	湯澤三郎
16	5月12日	世界経済評論2021年5・6月号。著者を囲む読者座談会。	著者5名 参加30名
17	6月16日	世界経済評論2021年7・8月号。特集「グローバル化の評価と行方：進・資本主義への鼓動」の紹介	湯澤三郎
18	7月6日	世界経済評論2021年7・8月号。著者を囲む読者座談会。	著者5名 参加19名

19	8月31日	世界経済評論 2021年9・10月号。著者を囲む読者座談会。	著者7名 参加33名
20	9月24日	インパクト「GCC 金融統合再考：SDGs と DX の政策的含意」	金子寿太郎
21	10月28日	世界経済評論 2021年11・12月号。著者を囲む読者座談会。	著者5名 参加45名
22	2022年 1月4日	世界経済評論 2022年1・2月号。著者を囲む読者座談会。	著者6名 参加37名
23	2月25日	インパクト「イスラーム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」	金子寿太郎
24	3月2日	世界経済評論 2022年3・4月号。著者を囲む読者座談会。	著者8名
25	3月16日	ITI 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」	牛山隆一
26	3月16日	ITI 連続セミナー「チャイナ+1 としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLM を中心に」	藤村 学
27	3月18日	ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「WTO と FTA を通じた新たな通商ルール形成の可能性」	中川淳司 梅島 修 伊藤博敏

#### (8) ホームページのアクセス状況

2021年1～12月のアクセス件数は1,586,799件で前年比17.9%減であった。

	年度 件数	伸び率 (%)	暦年 件数	伸び率 (%)
2014	893,633	▲19.7	982,681	▲15.6
2015	1,195,565	33.8	1,088,967	10.8
2016	1,119,234	▲6.4	1,182,131	8.6
2017	1,231,178	10.0	1,170,295	▲1.0
2018	1,451,675	17.9	1,420,420	21.4
2019	1,423,853	▲1.9	1,416,365	▲0.3
2020	2,049,044	43.9	1,933,575	36.5
2021 4～12月	1,097,035	▲29.6	1,586,799	▲17.9

2021年度は2021年4月から2021年12月、伸び率は前年同期比

なお2022年1月以降のデータは、ホームページをリニューアルした関係で集計不可能となった。

### 3. 講演会・セミナーの開催・参加など

#### (1) 講演会・セミナーの開催 (3回)

No	セミナー名	開催年月日 (開催地) 参加者数	共催等	講演テーマ	報告者
1	米国研究会セミナー 「大きく変化する通商環境への企業の対応」	2022年 3月15日 オンライン	後援：JKA	「バイデン政権のインド太平洋戦略等に対する企業の対応」	福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト）
				「米中摩擦に対する企業の対応」	田中雄作（株式会社旭リサーチセンター主任研究員）
2	ITI 連続セミナー 「チャイナ+1としてのメコン」	2022年 3月16日 YouTube 「世界Econo.Biz セレクト」 チャンネルにて動画発表	後援：JKA	「タイ、新興投資国として高まる存在感」	牛山隆一（日本経済研究センター主任研究員）
				「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」	藤村 学（青山学院大学経済学部教授）
3	WTO改革の原点と焦点研究会セミナー 「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」	2022年 3月17日 オンライン	共催： JETRO 後援： JKA	「WTOの多国間・複数国間交渉の現状と課題」	中川淳司（中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士、ITI客員研究員）
				「有志国やFTAなどを通じたWTO補助金規律見直しの可能性」	梅島 修（高崎経済大学経済学部国際学科教授）
				「WTOの多国間・複数国間交渉を補完するFTA」	伊藤博敏（JETRO海外調査部国際経済課長）

#### (2) 講師派遣等

2021年4月以降の講師等派遣はなかった。

#### (3) 寄稿等

2021年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおり。（15件）

テーマ	掲載誌等	執筆者
国際経済はどこに向かうのか(2021年全国会議報告)	政策研究フォーラム改革	高橋俊樹



	者 2021年5月号	
反グローバリズム下の海外事業展開	MUFG BizBuddy 2021年6月号	高橋俊樹
なぜ日本の海外現地法人の利益率が米国よりも低いのか	GLOBAL Angle 7月号	高橋俊樹
薄れる米国の TPP11 や日米貿易協定への関心	金融ファクシミリ 2021年6月	高橋俊樹
Dialogue & Trust Matter—How Can We Reconstruct a Post-Pandemic Society?	国際経済交流財団 Japan SPOTLIGHT 2021年7・8月	日下一正
どの FTA がアジア太平洋でのバリューチェーン形成に有効か	MUFG BizBuddy 2021年9月号	高橋俊樹
米クリーンエネルギー革命のインパクト	金融ファクシミリ 2021年9月	高橋俊樹
Market Access and Supply-Chain in RCEP	日中韓三国協力研究所連合 The Network of Trilateral Cooperation Think-tanks : NTCT “CJK Cooperation in Building of a High-level RCEP”	高橋俊樹
グローバリゼーションの中でのアジアの “regional architecture”	キャノングローバル戦略研究所 CIGS Highlight 2021年11月号	日下一正
ASEAN の焦点はデジタル貿易—東アジアの地域協力・統合を主導してきた ASEAN の次の狙いは—	月刊グローバル経営 11月号	大木博巳
米中の TPP とデジタル経済協定を巡る攻防の行方	MUFG BizBuddy 2021年12月号	高橋俊樹
インド太平洋地域に新経済枠組み	金融ファクシミリ 2021年12月	高橋俊樹
歴史の断片から知るインド外交の理	北陸環日本海経済交流促進会議 Warm Reort 12月号	野口直良
RCEP は日中韓貿易やサプライチェーンをどのように変えるか	MUFG BizBuddy 2022年3月号	高橋俊樹

ロシア制裁と対中メッセージ	金融ファクシミリ 2022 年3月	高橋俊樹
---------------	----------------------	------

#### (4) 取材等

2021年4月以降の取材は次のとおり。(6件)

日付	取材内容	担当者
5月13日	日本経済新聞「故島山理事長の業績回顧」	湯澤三郎
9月27日	DailyNNA バンコク支局「中国と台湾のTPP加盟申請について」	高橋俊樹
9月30日	共同通信「日本の通商政策の成果」	高橋俊樹
10月25日	金融ファクシミリ新聞社「TOPインタビュー “日本はルール作り 貢献の好機”」	日下一正
2022年 1月5日	Energy for the Future「温故知新でつむぐエネルギー政策、原子 力政策」	日下一正
3月31日	鹿島平和研究所「日米豪による Blue Dot Network を活用したイ ンフラ投資について」	高橋俊樹

#### (5) 客員研究員の拡充

2014年度から従来の客員研究員制度を拡充し、2021年度は新規、辞任が夫々1名あり、68名(2022年3月時点)の客員研究員が就任。

#### (6) 賛助会員制度と勉強会の開催

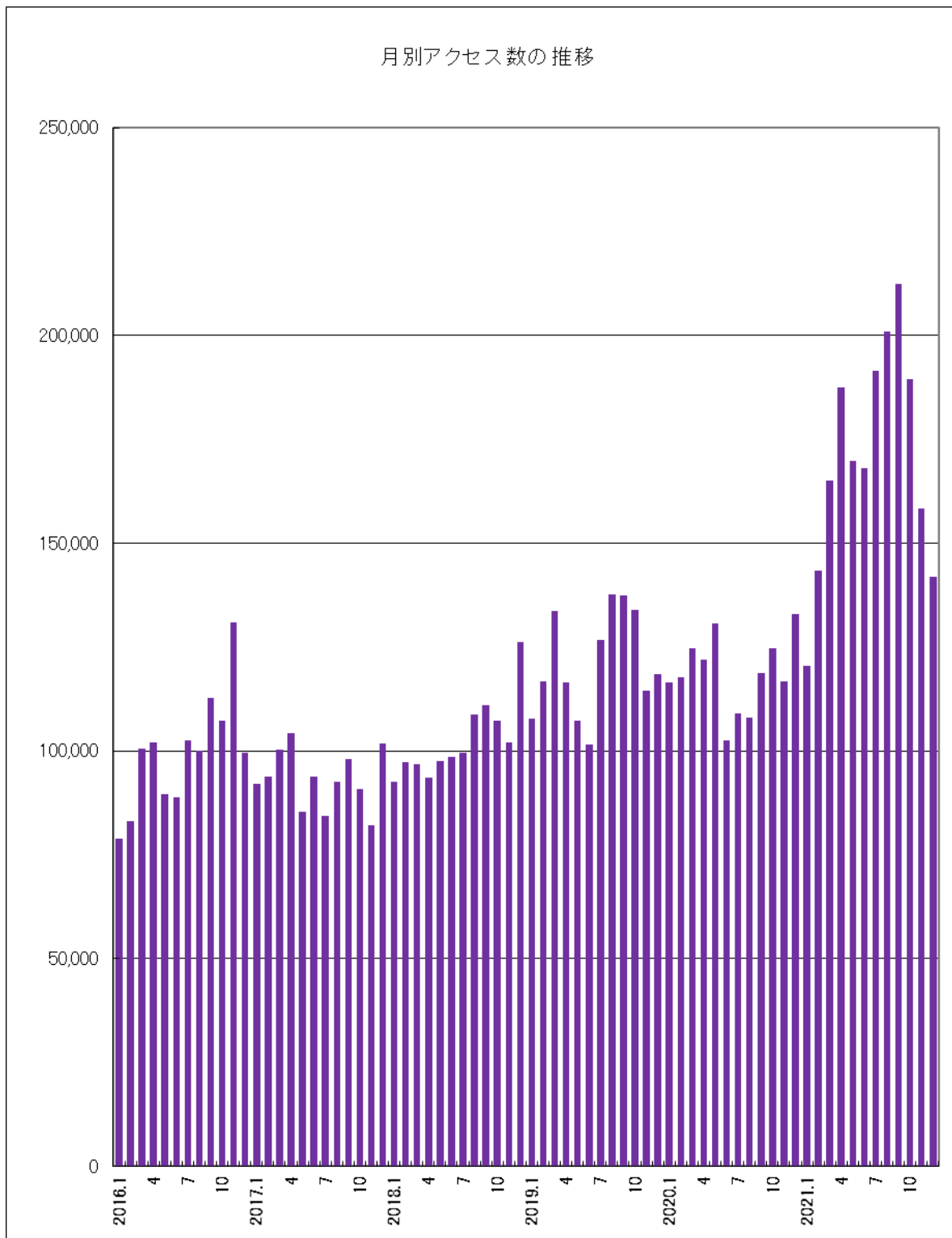
10社10口の加盟を得ている。

	会員名
1	一般財団法人日中経済協会
2	伊藤忠商事株式会社
3	一般財団法人国際経済交流財団
4	一般財団法人企業活力研究所
5	日本郵船株式会社
6	電源開発株式会社
7	丸紅株式会社
8	三井不動産株式会社
9	アジア通株式会社
10	株式会社旭リサーチセンター

2021年4月以降に開催した会員勉強会は次のとおり。(14回)

回	テーマ／報告者	開催日
第1回	「自動車をめぐる動きと自動車産業の展望」 亀井淳史（技術経営コンサルタント、元株式会社テクノバ代表取締役）	5月28日
第2回	「主要国における資源・エネルギー戦略としての水素」 丸田昭輝（株式会社テクノバエネルギー研究部エネルギー調査グループグループマネージャー）	7月23日
第3回	「ポスト・コロナを見据えた欧州経済～グリーン化、デジタル化で復興」 長部重康（法政大学名誉教授）	9月8日
第4回	(1)「バイデン政権の通商政策と米国経済の再生」 瀧井光夫（ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授） (2)「日米のグローバリゼーションの特徴と北米戦略」 高橋俊樹（ITI 研究主幹）	9月21日
第5回	「石油需給と将来展望」 藤澤 治（FE アソシエイツ代表、オイル・アナリスト）	9月28日
第6回	(1)「米国の対中追加関税措置と対中通商政策 2020年～2021年の動き」 大木博巳（ITI 研究主幹） (2)「韓国の対米直接投資動向とサプライチェーン強化報告書に対する見方」 福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト） (3)「バイデン政権の貿易協定やインド太平洋構想（FOIP）等への対応」 百本和弘（JETRO 海外調査部主査、ITI 客員研究員）	10月28日
第7回	「南欧の挑戦～コロナ禍からの復興と構造改革」 新井俊三（ITI 客員研究員）	10月27日
第8回	(1)「中国ミャンマー経済回廊（CMEC）：Aung Kyaw 氏の2020年度報告に2019年3月視察を重ねて」 藤村 学（ITI 客員研究員、青山学院大学経済学部教授） (2)「ミャンマー最新事情、現地報告」 山岡寛和（JETRO ヤンゴン事務所海外投資アドバイザー、DICA（ミャンマー投資企業管理局）ジャパンデスク・アドバイザー）	11月12日
第9回	(1)「米中デカップリングとサプライチェーン再編」 馬田啓一（杏林大学名誉教授、ITI 客員研究員） (2)「アジア太平洋（インド太平洋）エリアにおける米国の新たなデジタル貿易戦略」 岩田伸人（青山学院大学地球社会共生学部教授、ITI 客員研究員）	11月19日

	(3)「バイデン新政策の経済成長や国際競争力への影響」 鈴木裕明 (ITI 客員研究員)	
第 10 回	「地球温暖化と脱炭素のファクトフルネス」 杉山大志 (キャノングローバル戦略研究所研究主幹)	11 月 26 日
第 11 回	(1)「バイデン政権の今後の議会での争点と対応～サプライチェーンの観点から～」 山田良平 (三井物産戦略研究所北米・中南米室長) (2)「日本企業の北米における事業戦略－2021 年度海外進出日系企業実態調査 (北米編) よりー」 中溝 丘 (JETRO 海外調査部米州課長)	12 月 20 日
第 12 回	(1)「ドイツの気候変動とデジタル化への取り組み～復興強靱化計画 (DARP) を中心に」 田中信世 (ITI 客員研究員) (2)「EU の気候変動・脱炭素への挑戦～『Fit for55』主要政策を中心に」 田中 晋 (JETRO 主任調査研究員)	2022 年 1 月 26 日
第 13 回	「COVID-19 禍における日 EU の貿易・投資動向と中小企業のビジネス環境」 植原行洋 (京都産業大学国際関係学部教授)	3 月 2 日
第 14 回	(1)「エラスムス・プラスとチューリング・スキーム」 久保広正 (摂南大学経済学部教授、ITI 客員研究員) (2)「グリーン化・デジタル化をめざす EU 産業政策のメゾ経済評価 (過去から未来へ)」 中野幸紀 (関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員)	3 月 23 日



## 令和3年度事業報告書 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和4年6月  
一般財団法人国際貿易投資研究所